

# 秋田県多面的機能支援協議会規約

平成 19 年 4 月 12 日制定  
平成 20 年 5 月 16 日改正  
平成 21 年 3 月 17 日改正  
平成 23 年 10 月 5 日改正  
平成 24 年 4 月 6 日改正  
平成 26 年 4 月 1 日改正  
平成 27 年 3 月 18 日改正  
平成 27 年 7 月 3 日改正  
平成 28 年 6 月 28 日改正  
平成 29 年 6 月 8 日改正  
令和 4 年 6 月 27 日改正

## 第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 この組織は、秋田県多面的機能支援協議会（以下「支援協議会」という。）という。

(事務所)

第 2 条 支援協議会は、主たる事務所を秋田市高陽幸町 3 番 37 号秋田県土地改良事業団体連合会（以下「土地連」という。）に置く。

(目的)

第 3 条 支援協議会は、農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全活動並びに農業用排水路等の施設の長寿命化のための活動の推進に資すること及び地方公共団体の支援に関することを目的とする。

(事業)

第 4 条 支援協議会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- 一 日本型直接支払推進交付金（うち、多面的機能支払交付金に係る推進事業及び中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業）（以下「推進交付金」という。）に関すること。
  - 二 交付金の適正化を達成するために必要なこと。
- 2 支援協議会は、前項に関する事務を土地連と従事職員に関する協定を結び実施する。

## 第 2 章 会員等

(支援協議会の会員)

第 5 条 支援協議会は、次の各号に掲げるものをもって組織する。

- 一 秋田県
- 二 多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金を実施する活動組織が存する市町村
- 三 秋田県農業協同組合中央会（以下「JA中央会」という。）
- 四 土地連
- 五 公益社団法人 秋田県農業公社（以下「農業公社」という。）

(届出)

第 6 条 会員は、その氏名又は住所（会員が団体の場合には、その名称、所在地又は代表者の氏名）に変更があったときは、遅滞なく支援協議会にその旨を届け出なければならない。

### 第3章 役員等

(役員の数及び選任)

第7条 支援協議会に次の役員を置く。

- 一 会長 1名
  - 二 副会長 1名
  - 三 監事 3名
- 2 前項の役員は、第5条の会員の中から総会において選任する。
  - 3 会長、副会長及び監事は、相互に兼ねることはできない。

(役員の職務)

第8条 会長は、会務を総理し、支援協議会を代表する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代理し、会長が欠けたときは、その職務を行う。
- 3 監事は、次の各号に掲げる業務を行う。
  - 一 支援協議会の業務執行及び会計の状況を監査すること。
  - 二 前号において不正な事実を発見したときは、これを総会に報告すること。
  - 三 前号の報告をするために必要があるときは、総会を招集すること。

(役員任期)

第9条 役員任期は5年とし、令和9年度通常総会までとする。

- 2 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(任期満了又は辞任の場合)

第10条 役員は、その任期が満了し、又は辞任により退任しても、後任の役員が就任するまでの間は、なおその職務を行うものとする。

- 2 役員が任期途中で人事異動等により退任した場合は、その残任期間について、前任者が所属する団体の後任者がその職務に就任するものとする。

(役員解任)

第11条 支援協議会は、役員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決を経て、その役員を解任することができる。この場合において、支援協議会は、その総会の開催の日の30日前までに、その役員に対し、その旨を書面をもって通知し、かつ、議決の前に弁明する機会を与えるものとする。

- 一 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
- 二 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない非行があったとき。

(役員報酬)

第12条 役員は、無報酬とする。

- 2 役員には、費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

### 第4章 総会

(総会の種別等)

第13条 支援協議会の総会は、通常総会及び臨時総会とする。

- 2 総会の議長は、総会において出席会員のうちから選出する。
- 3 通常総会は、毎年度1回以上開催する。
- 4 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。
  - 一 会員現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を示した書面により請求があったとき。

- 二 第8条第3項第三号の規定により監事が招集したとき。
- 三 その他会長が必要と認めたとき。

(総会の招集)

第14条 前条第4項第一号の規定により請求があったときは、会長は、その請求のあった日から30日以内に総会を招集しなければならない。

- 2 総会の招集は、少なくともその開催の7日前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって会員に通知しなければならない。

(総会の議決方法等)

第15条 総会は、会員現在数の過半数の出席がなければ開くことができない。

- 2 会員は、総会において、各1票の議決権を有する。
- 3 総会においては、前条第2項によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、緊急を要する事項については、この限りでない。
- 4 総会の議事は、第17条に規定するものを除き、出席者の議決権の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 議長は、会員として総会の議決に加わることができない。

(総会の権能)

第16条 総会は、この規約において別に定めるもののほか、次の各号に掲げる事項を議決する。

- 一 年度事業計画及び収支予算の設定又は変更に関すること。
- 二 年度事業報告及び収支決算に関すること。
- 三 諸規程の制定及び改廃に関すること。
- 四 推進交付金の実施に関すること。
- 五 その他支援協議会の運営に関する重要な事項。

(特別議決事項)

第17条 次の各号に掲げる事項は、総会において、出席者の議決権の3分の2以上の多数による議決を必要とする。

- 一 支援協議会規約の変更
- 二 支援協議会の解散
- 三 会員の除名
- 四 役員解任

(書面又は代理人による議決)

第18条 やむを得ない理由により総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行使することができる。

- 2 前項の書面は、総会の開催の日の前日までに支援協議会に到達しないときは、無効とする。
- 3 第15条第1項及び第4項並びに第17条の規定の適用については、第1項の規定により議決権を行使した者は、総会に出席したものとみなす。

(議事録)

第19条 総会の議事については、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録は、少なくとも次の各号に掲げる事項を記載する。
  - 一 開催日時及び開催場所
  - 二 会員の現在数、当該総会に出席した会員数、第18条第4項により当該総会に出席したとみなされた者の数及び当該総会に出席した会員の氏名
  - 三 議案
  - 四 議事の経過の概要及びその結果
  - 五 議事録署名人の選任に関する事項

- 3 議事録は、議長及び当該総会に出席した会員のうちから、その総会において選任された議事録署名人2名以上が署名押印しなければならない。
- 4 議事録は、第2条の事務所に備え付けておかなければならない。

## 第5章 幹事会

(幹事会の構成等)

第20条 支援協議会の業務を円滑に行うため、幹事会を置く。

- 2 幹事会は、第22条第4項の事務局長及び次の各号に掲げるものをもって組織する。
  - 一 秋田県農林水産部の担当部課長
  - 二 会長が指名する市町村の担当部課長
  - 三 JA中央会の担当者
  - 四 土地連の担当者
  - 五 農業公社の担当者
- 3 幹事長は、秋田県農林水産部の担当課長とする。
- 4 幹事会は、必要に応じ幹事長が招集する。

(幹事会の権能)

第21条 次の各号に掲げる事項は、幹事会において協議する。

- 一 総会に付議すべき事項に関すること。
- 二 総会の議決した事項の執行に関すること。
- 三 その他幹事会において必要と認めた事項に関すること。
- 2 幹事会において、前項第一号にあっては総会開催の直前に、第二号及び第三号にあっては必要に応じて協議する。

## 第6章 事務局

(事務局)

第22条 総会の決定に基づき支援協議会の業務を執行するため、事務局を置く。

- 2 事務局は次の各号に掲げるものをもって組織する。
  - 一 秋田県農林水産部担当課
  - 二 土地連
- 3 前項の事務局は、各事務の区分ごとに責任者を置く。
- 4 支援協議会は、業務の適正な執行のため、事務局長を置く。
- 5 事務局長は、第3項の責任者の中から会長が任命する。
- 6 支援協議会の庶務は、事務局長が総括し、及び処理する。

(業務の執行)

第23条 支援協議会の業務の執行の方法については、この規約で定めるもののほか、次の各号に掲げる規程による。

- 一 事務処理規程
- 二 会計処理規程
- 三 文書取扱規程
- 四 公印取扱規程
- 五 その他幹事会において特に必要と認めた規程

(書類及び帳簿の備付け)

第24条 支援協議会は、第2条の事務所に、次の各号に掲げる書類及び帳簿を備え付けておかなければならない。

- 一 支援協議会規約及び前条各号に掲げる規程
- 二 役員等の氏名及び住所を記載した書面

- 三 収入及び支出に関する証拠書類及び帳簿
- 四 その他前条各号に掲げる規程に基づく書類及び帳簿

## 第7章 会計

(事業年度)

第25条 支援協議会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(資金)

第26条 支援協議会の資金は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 推進交付金
- 二 その他の収入

(資金の取扱い)

第27条 支援協議会の資金の取扱方法は、会計処理規程で定める。

(事務経費支弁の方法等)

第28条 支援協議会の事務に要する経費は、第26条第一号の推進交付金及び同条第二号のその他の収入をもって充てる。

(年度事業計画及び収支予算)

第29条 支援協議会の年度事業計画及び収支予算は、会長が作成し、幹事会の承認を得た後、総会の議決を得なければならない。

(監査等)

第30条 会長は、事業年度終了後、次の各号に掲げる書類を作成し、通常総会の開催の日の7日前までに監事に提出して、その監査を受けなければならない。

- 一 事業報告書
- 二 収支計算書
- 三 正味財産増減計算書
- 四 貸借対照表
- 五 財産目録

2 監事は、前項の書類を受領したときは、これを監査し、監査報告書を作成して会長に報告するとともに、会長はその監査報告書を総会に提出しなければならない。

3 会長は、第1項各号に掲げる書類及び前項の監査報告書について、総会の承認を得た後、これを第2条の事務所に備え付けておかななければならない。

(報告)

第31条 会長は、日本型直接支払推進交付金実施要綱(平成28年4月1日付け27農振第2218号。以下「要綱」という。)に定めるところにより、毎年度、推進事業の実績を実施年度の翌年度の秋田県知事が定める日までに報告しなければならない。

## 第8章 支援協議会規約等の変更、解散及び残余財産の処分

(規約の変更)

第32条 この規約及び第23条各号に掲げる規程を変更した場合は、会長は、遅滞なく秋田県知事に届け出なければならない。

(事業終了後及び支援協議会が解散した場合の残余財産の処分)

第33条 第4条第一号の事業が終了した場合及び支援協議会が解散した場合において、その債務を弁済して、なお残余財産があるときは、秋田県知事に返還する。

## 第9章 支部

(支部の構成)

第34条 地域に於ける推進母体の役割と、地域の創意工夫や活動組織の多様な活動を反映した業務を推進するため、秋田県地域振興局単位に支部を設置する。

2 支部は次の各号に掲げるものをもって組織する。

- 一 地域振興局農林部の担当者
- 二 市町村担当課の担当者
- 三 土地連（本部・北事務所・南事務所）の担当者

3 支部の事務連絡等の事務局は県北地域（鹿角・北秋田・山本）は土地連北事務所、県中央地域（秋田・由利）は土地連本部、県南地域（仙北・平鹿・雄勝）は土地連南事務所とする。

(支部の機能)

第35条 次の各号に掲げる事項は、各支部において協議する。

- 一 活動組織からの申請書の審査に関する事。
- 二 活動組織への支援・指導に関する事。
- 三 活動組織等を対象とする研修会に関する事。
- 四 その他各支部において必要とする事項に関する事。

## 第10章 雑則

(細則)

第36条 要綱その他この規約に定めるもののほか、支援協議会の事務の運営上必要な細則は、幹事会の承認を得た後、会長が別に定める。

附 則

- 1 この規約は、平成19年4月12日から施行する。
- 2 地域協議会の設立初年度の役員を選任については、第7条2項中「総会」とあるのは、「設立総会」と読み替えるものとし、その任期については、第9条第1項の規定にかかわらず、平成24年3月31日までとする。
- 3 地域協議会の設立初年度の事業計画の議決については、第29条中「総会」とあるのは、「設立総会」と読み替えるものとする。
- 4 本地域協議会の設立初年度の会計年度については、第25条の規定にかかわらず、この規約の施行の日から平成20年3月31日までとする。

附 則

この規約は、平成20年5月16日から施行する。

附 則

この規約は、平成21年3月17日から施行する。

附 則

この規約は、平成23年10月5日から施行する。

附 則

この規約は、平成24年4月6日から施行する。

附 則

この規約は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規約は、平成27年3月18日から施行する。

附 則

この規約は、平成27年7月3日から施行する。

附 則

この規約は、平成 28 年 6 月 28 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 29 年 6 月 8 日から施行する。

附 則

この規約は、令和 4 年 6 月 27 日から施行する。